

《ミャンマー:クーデター関連》

1. 戦闘で1500人が中国国境に避難、シャン州

ミャンマー北東部シャン州で、少数民族武装勢力と国軍の戦闘激化により住民1,500人超が、中国との国境付近で避難生活を余儀なくされている。ムセ郡区パンサイ近くの村の住民によると、同地域では8月3日に中国系コーカン族のミャンマー民族民主同盟軍(MNDAA)と国軍との戦闘が勃発。日を迫うごとに状況が悪化し、村全体が避難を強いられているという。中国国境に避難した住民は300世帯、1,530人に上る。主にカチン族やシャン族、タアン族(パラウン族)、リス族、コーカン族だ。カチン族の支援団体や国際団体から支援を受けているものの必需品や食料品が不足している。大勢が密集して生活しているため、新型コロナウイルスの感染拡大も懸念されている。中国当局がミャンマーとの国境に高いフェンスを設置したため、戦闘がさらに激化しても国境を越えて中国へ避難できないことに不安を感じている住民もいる。難民キャンプの運営責任者は、「戦闘の激化で難民問題が深刻化した」と指摘。「治安面での懸念があるため、十分な量の食料を確保しておくことが最も重要な課題」と話した。

2. ザガインの抵抗組織、5河川港を支配下に

ミャンマー北西部ザガイン管区ミャウンの抵抗組織は4日、チンドウイン川沿いの港湾5カ所を支配下に置き、出入りする船舶を管理するとの方針を発表した。チンドウイン川沿いの一部港湾を支配下に置いたのはミャウン民間防衛治安組織(CDSOM)。この組織の広報担当者は、「チンドウイン川の港湾5カ所へ出入りする船舶を検査し、国軍関連の貨物が見つかった場合は全て没収する」と発表した。没収した貨物を民間の防衛組織や市民に分配するとし、取り締まりに非協力的な船舶には措置を講じるとも述べた。CDSOMは3日午後、国軍が所有する船舶2隻と乗組員、計15人を拘束したもようだ。

3. ヤンゴンPDFが国軍攻撃、デモ弾圧の報復

ミャンマー民主派が設立した「挙国一致政府(NUG)」の自衛組織「国民防衛隊(PDF)」は、ヤンゴンの4郡区で国軍部隊などを攻撃した。ヤンゴンで5日に発生した国軍によるデモ隊弾圧で多数の死傷者を出したことへの報復。国軍は5日午前、チミダイン郡区で平和的デモを行っていた非武装の若者らに小型トラックで突っ込み、発砲した。この暴力的な弾圧で5人が死亡し、12人が負傷。カメラマンが加盟するミャンマー報道写真局のジャーナリスト2人を含む少なくとも15人が逮捕された。ヤンゴンPDF中央司令部は同日付で声明を出し、国軍への報復を宣言。6日までにサンチャウン、カヤン、ラインタヤ、ダゴン・セイッカンで実行に移したという。サウンチャンでは警察署に駐留している部隊を攻撃し、カヤンでは警察署と教育局事務所を襲撃した。ラインタヤでは6日、地区行政官と、軍の縫製工場近くに駐留している部隊を爆弾で攻撃。ダゴン・セイッカンでは国軍関係者が経営するバス運営会社「オムニ・フォーカス」所有の車両を爆破した。ヤンゴンPDF中央司令部の声明によると、4郡区での報復攻撃により複数の国軍兵士が死亡したが、正確な人数は確認されていない。マンダレーでは、デモが行われる場所を国軍に伝えた情報提供者が5日、射殺されたほか、市内にある軍幹部の自宅に手りゅう弾が投げ込まれたとの情報もある。

4. 政変後に違法採掘が急増、北部イラワジ川

ミャンマー北部カチン州で2月のクーデター以降、金の違法採掘が増加し、イラワジ川の汚染や地域の環境破壊を懸念する声が高まっている。地元関係者によると、同州のイラワジ川沿いでは2月1日のクーデター発生から

わずか数週間後に大規模な違法採掘がはじまったという。違法採掘者らはイラワジ川を浚渫(しゅんせつ)して川底から鉱物を採取し、沈泥や廃水を川に投棄。深刻な汚染を引き起こしている。ミッチーナやパカン、シュエグ、ワインモー、モーニンなど複数の郡区で違法採掘が急増しているもようだ。ある住民は「金の採掘場は急流地帯にあるため、重機による採掘で川の流れが変わり、洪水が発生する恐れがある」と指摘。地域の自然や景観が失われることにも懸念を示した。国民民主連盟(NLD)が率いた前政権では、浚渫や川から 91 メートル以内での採掘、川への廃棄物の投棄などを禁止する規則が定められたが、現在の違法採掘業者はこうした規則を順守していないという。民主派が設立した「挙国一致政府(NUG)」で天然資源・環境保全相を務めるカチン州出身のトゥカウン氏も、州内での違法採掘を批判。「国軍は権力維持だけにかまけており、NUGは現在、現場を管理する立場にないため、無法地帯と化している」と懸念を示した。

5. 国家統治評議会トップがNLD名誉総裁と面会

国家統治評議会トップのミンアウンフライン総司令官は5日、国民民主連盟(NLD)名誉総裁のティンウー元国軍大将と面会した。面会はヤンゴン市内バハン郡区にあるティンウー氏の自宅で実現したもの。ティンウー氏は、NLDカラーの伝統的な服装にNLDバッジを付け面会に応じた。約30分の面会では政治の話はなく、健康に関する話題に限られたという。総司令官は、ティンウー氏の健康状態を心配していることや、健康状態が悪くなった場合はいつでも国軍病院で治療が受けられることなどを伝え、国軍が製造しているアナツバメの巣などの健康食品をお見舞いに贈った。面会の様子は国営新聞にも大きく掲載され、民主化勢力に対する柔軟な姿勢を国際社会にアピールした。

6. 値上げの通信事業者に人民防衛隊が警告

ミャンマー各地に展開する人民防衛隊のネットワークである「エリア21レボリューション・ネットワーク」は、通信事業者に対して「値上げをした場合はマイテルと同じ目に遭う」と警告した。MPT、オレドー、テレノールなどの通信事業者が通話料金とインターネット利用料金値上げを相次いで発表したことに対し、「料金の引き上げは軍評議会の意向に沿ったもの。値上げを実行した場合は、軍評議会の手先とみなしマイテルと同じように通信インフラを破壊する」と警告した。

7. 国軍兵士の家族、市民への弾圧で指導部批判

ミャンマー国軍の兵士の家族が、軍指導部に対する批判の声を上げ始めているようだ。国軍による市民への弾圧が続いていることが理由という。ミャンマーの会員制交流サイト(SNS)上で 11 月末ごろから、「ピープルズ・アーミー・サポーターズ・ネットワーク(市民のための軍支援者ネットワーク)」と名乗る団体が国軍兵士の妻らの写真を掲載。写真では妻らは身元を隠した上で、「夫は独裁者の手先になるために入隊したのではない」などとするメッセージを掲げている。国軍を離脱して市民不服従運動(CDM)に加わったリネットアウン大尉によると、団体は軍政に反対する兵士の妻らによって立ち上げられた。このうち、RFAの取材に応じた女性は「ネットワークは、兵士が軍政を守るため市民を殺しているという、一般的な見方を変えるために作られた」と説明。別の家族は、前線の兵士が民主派との衝突で死亡していることについて「国を守るためでなく、軍政を維持するために死んでいる」と怒りをあらわにした。国軍のゾーミントゥン報道官は 兵士の家族に不満が高まっているという報道について「民主派のプロパガンダだ」と批判。「兵士の家族は団結して生活している」と強調した。

8. 民主派、北西部で独自の警察組織を設立

ミャンマー北西部ザガイン管区カレーミョ(カレー)郡区で6日、「市民不服従運動(CDM)」に加わった警察官らが独自の法執行機関を結成した。結成されたのは「カレー・ポリス・サービス(KPS)」。国軍の統制下にある警察から離反し、CDMに加わった警察官が、民主派市民の武装組織「国民防衛隊(PDF)」と協力し、設立した。

KPS広報担当者は、「この地域はとりわけ法の支配が必要な状態になっており、地元PDFから法執行機関の設立を要請された」と説明した。KPSは法執行や治安維持、刑事事件の捜査、違法薬物の取り締まりなど通常の警察業務を行う。同郡区の約半分を現在、管理下に置いているという。また、警察官の育成を目指し、若者への研修を実施していく方針も示した。同郡区は国軍と抵抗組織との激しい戦闘が続いている地域の1つ。民間人に対する人権侵害が横行している。中部マグウェー管区ガンゴー郡区でも6日、CDMに参加した警察官らにより独自の法執行機関が設置された。

9. ロヒンギャ団体、フェイスブックに1500億ドルの損害賠償を要求

ロヒンギャの国際団体がフェイスブックを運営する米メタ社に対し、1500億ドル(約18兆円)の損害賠償を要求したことが明らかになった。報道によると、在米ロヒンギャの団体がサンフランシスコ市内の裁判所に、在欧州ロヒンギャの団体がロンドン市内の裁判所に総額1500億ドルの賠償金を求めて提訴した。訴状によるとロヒンギャ団体は、2007年にラカイン州で起きた民族紛争に関して、ロヒンギャに対するヘイトスピーチ、差別発言、フェイクニュースなどがフェイスブックを通じて拡散され、国軍による大掃討作戦での大量殺りくが正当化され、何十万人もの難民が隣国のバングラデシュに避難する事態を招いたと主張。また、フェイスブックはヘイトスピーチやフェイクニュースに対して効果的な対処をせず野放しにし、国軍に加担しロヒンギャに膨大な損害を招いたと訴えた。

10. 無認可のボランティア組織と救急車の運営を禁止＝国家統治評議会

ミャンマー国家統治評議会がボランティア組織と救急車の運営について、法律に従って登録するよう声明を出していたことが明らかになった。声明は11月16日に発出されたもの。関係者は「多くのボランティア組織の活動に終止符が打たれるかもしれない」と懸念を表明した。ヤンゴンには500以上のボランティア団体があるが、ライセンスを保有しているのは3分の1以下とみられる。また、大半の団体はタウンシップ(郡)によって発行される「チャーターライセンス」によって救急車を運営しているという。救急車両の登録には2000万チャット(約127万円)以上かかるため、ボランティア組織が登録することは不可能に近いという。

11. ヤンゴンの商業施設、今も市民のボイコットで閑散

ミャンマー最大級のショッピングセンター「ミャンマープラザ」で警備員が若者らに暴行を加えた事件から2週間が経過したが、センター内には買い物客がほとんど見られず閑散としている。11月25日に軍評議会に反対する若者グループが店舗1階の広場で横断幕を掲げて抗議のシュプレヒコールをあげたところ、施設の警備員らが駆け付け若者らに暴行をふるい参加者の女性が負傷するという事件が起きた。これに対してヤンゴン市民が怒り、ミャンマープラザに対するボイコットを行っている。ボイコットには大半のテナントが同調したが、国家統治評議会側の圧力により現在は開店を強いられているという。市民の一人は「あのようなショッピングセンターには死んでも行かない」とコメント。店舗に入ろうとする者に対しても冷たい視線が注がれている。

12. 沈黙のスト再び、軍の圧力から営業の店舗も

軍事クーデターに抗議するミャンマーの市民らが10日、出勤せずに自宅にとどまる「沈黙のストライキ」を実施した。3月末に続き、2回目。最大都市ヤンゴンでは、国軍の圧力から複数の小売り大手が営業しているが、来店者は少なく、幹線道路の交通量も大幅に減った。今回の沈黙のストは、ヤンゴンで5日にデモ隊の若者5人が死亡した弾圧に対する抗議が目的。市民の怒りが広がり、「世界人権デー」に当たる10日の実施が会員制交流サイト(SNS)で呼び掛けられていた。ヤンゴンでは、生鮮品を売る伝統市場が閉まり、雑貨や携帯電話などを売る個人商店や食堂も、大半がシャッターを下ろした。地場シティマート・ホールディング(CMHL)や、日本のイオングループが出資する「イオンオレンジ」などの小売り大手、フライドチキンなどを売る外食チェーンは営業した。小売り大手は3月の沈黙のデモで休業したが、国軍側に責任者が呼び出された。今回も前日までに休業しないよう行

政当局から強い指導があり、多くの店舗で開業を決めた。ただ、10日の来店者はまばらだった。地元メディアによると、北東部シャン州ムセの伝統市場では国軍の統制する当局が「無断で休業した店舗を、この先1カ月の営業停止処分とする」と通達したもようだ。在ミャンマー米国大使館は前日の9日、ストに合わせて「報復行為や治安部隊の実力行使が起きる懸念」を指摘していた。一部で、国軍による商店からの物品強奪などが起きたが、民主派との衝突などは起きなかった。日系を含む外資企業は、急きょ在宅勤務に切り替えたり、ストに参加したい社員には休暇取得を認めながら通常勤務を継続したりと、業務状況に応じた対応をとった。通常業務を続けた日系企業の現地会社幹部は「大半の従業員が出勤したが、一日中、気が抜けなかった」と語った。沈黙のストライキは、首都ネピドーや第2の都市がある北中部マンダレー管区などでも行われた。ストへの賛同は20～30代の若者世代に特に強く、10日の仕事を休んだヤンゴン在住の男性、ネイ・リンさん(37)は、「クーデターから10カ月を経ても、多くの人が軍事政権を拒否していることが明らかに示された」と話した。

《新型コロナウイルス関連情報》

◎ベトナム

1. サムスン、コロナ打撃の提携先に無利子貸付

サムスン電子は5日、ベトナムの約120の協力会社を対象に、計2,200億ウォン(約210億円)の資金を無利子で貸し付けると明らかにした。新型コロナウイルス感染症の流行で苦境に陥った企業の支援により、サプライチェーン(供給網)の安定化を図る。5日時点で約80社が申請しており、このうち50社が計約1,000億ウォンを受け取った。残り約30社にも、順次資金を提供していく。ベトナムでは4月下旬に発生した新型コロナの感染第4波への厳しい対策が実施され、5～9月に各社が減産や操業停止を余儀なくされた。製造業などの操業継続規制として導入された「工場隔離」に対応するための宿泊施設の整備や新型コロナ検査など、各社の負担が増大する中、資金繰りを支援してきたという。

◎カンボジア

1. 中国がワクチン工場設立支援、両国外相会談

カンボジアのプラク・ソコン副首相兼外相は訪問先の中国で王毅国務委員兼外相と会談し、両国の関係をさらに強化することで合意した。中国側は、新型コロナウイルスの感染対策に関しても積極的な協力を確約。ワクチン生産施設の設置を支援することなども提案した。プラク・ソコン外相は5日までの3日間にわたって中国浙江省の杭州市を訪問し、王毅外相と両国間の経済、貿易、投資、安全保障、人的交流などの協力関係強化について話し合った。両外相は新型コロナの感染が拡大しているにもかかわらず、両国間の貿易が順調に推移していることに満足感を表明。2022年1月1日に発効する自由貿易協定(FTA)などを通じて、2023年までに両国の貿易総額を100億米ドル(約1兆1,300億円)に引き上げることに意欲を示した。さらにソコン氏は、中国とメコン各国(タイ、カンボジア、ベトナム、ラオス、ミャンマー)の関係緊密化を図る「ランチャン(瀾滄)―メコン協力特別基金(LMC)」の5カ年(18～22年)計画にも言及。中国がカンボジアでの事業67件(総額2,600万米ドル相当)への融資を決定したことに謝意を表明した。新型コロナ対策に関しては、中国がカンボジアのニーズに応じてワクチン支援を継続するため、同国内でのワクチン工場建設に関して協力する方針だ。ソコン氏は新型コロナの感染対策で、中国側が積極的な支援の提供を確約したことを歓迎し、ワクチンを含む中国の医療品供与が新型コロナの感染防止に役立ったことを強調した。

◎フィリピン

1. 首都圏、コロナ感染急減 1日約100人、患者ゼロの病院も

フィリピンのマニラ首都圏で新型コロナウイルスの感染者が急減している。1～7日の1日平均の感染者数は105人と、直近ピークの9月の約6,000人から大幅に減った。医療提供体制の改善も顕著で、マカティ市の一部病院ではコロナ患者がゼロになった。政府が外出・移動制限措置を見直したことやワクチン接種の進展などが奏功しているとみられるものの、足元では新たな変異株「オミクロン株」への懸念があり、楽観できない状況が続く。フィリピン大学などから成るシンクタンク、OCTAリサーチは8日、最新のデータで1～7日の首都圏の感染状況を明らかにした。パテロス町では1日平均の新規感染がゼロになったほか、最も多いケソン市でも26人にとどまった。外資企業が集積するマカティ市は5人、新興開発地区や日本人学校があるタギッグ市は10人だった。10万人当たりの罹患(りかん)者数は1日平均で0.74人と、感染抑制の分岐点である7.0人を大幅に下回っている。感染者1人が平均何人に感染させるかを示す「実効再生産数」も0.34と、感染拡大の分岐点となる「1」よりはるかに低い。PCR検査の陽性率は1.1%と、世界保健機関が経済活動の再開基準にする5%を下回っている。

《一般情報》

《ベトナム》

1. 各地で地価急騰、大半は投機目的

ベトナムの各地で地価が急騰している。不動産専門家は、大半は実需を反映したものではなく、証券市場と同様に土地投機に資金が流入しているとみている。中部クアンチ省ドンハー市では、ドンルオン街区の南ドンハー都市・商業・サービス区内の用地13万平方メートル余りを不動産開発大手ベトナム投資グループ(ビングループ)が落札したとの情報が伝わった11月半ば以降、周辺の地価が急騰。市内の一部都市区では1平方メートル当たり1,300万ドン(約560米ドル、約6万4,000円)～1,500万ドンだった地価が4,000万～7,000万ドンに値上がりしている。北部バクザン省では土地の競争入札に投資家多数が参加した結果、最低売却価格を1,000億ドン上回る価格で落札した例もある。ハノイ市でもクオックオアイ郡やバービー郡など郊外で地価上昇が著しい。建設省住宅・不動産市場管理局のグエン・マイン・コイ副局長は、基本計画や公示地価、行政区域の変更、インフラ整備事業、大型開発案件などに関する新情報が伝わることで土地投機が行われているとみている。

2. 定年退職年齢の引き上げ、来年も継続

ベトナムでは定年退職年齢の段階的引き上げに関する規定が、2021年に施行されている。改正労働法(2019年)第169条によると、通常の労働条件の定年退職年齢は、男性が21年1月1日から毎年3カ月ずつ引き上げて28年までに満62歳、女性は同4カ月ずつ引き上げて35年までに満60歳となる。22年の定年退職年齢は男性が満60歳6カ月、女性が満55歳8カ月になる。労働者は通常より低い年齢または高い年齢で定年退職することができるが、規定の年齢より5年を越えないこととされている。通常より低い年齢で定年退職可能な労働者には◇困難・有害な職種リストに属する業務に15年以上勤務した者◇特別困難な経済社会条件の地域で15年以上勤務した者◇労働能力を61%以上失った者——が含まれる。一方、通常より高い年齢で定年退職可能な労働者は、専門レベルや技術レベルの高い者や特別な場合に該当する者で、使用者との合意がある者と規定されている。20年末時点で、定年退職年齢を過ぎた人は約1,410万人で、うち310万人余りが年金と毎月の社会保険給付金を、180万人は年金のみを受給している。920万人余りは福祉政策の恩恵を受けていない。

《マレーシア》

1. 東海岸鉄道のルートが確定 運輸省とス州が合意、26年開通へ

中国の習近平政権が提唱する巨大経済圏構想「一帯一路」の一環として計画されていたマレーシアの東海岸鉄道(ECRL)建設が、大きく前進しそうだ。運輸省とスランゴール州政府は2日、当初計画からのルート変更で合

意したと発表。2026年の開通に向けて協力していく方針を示した。連邦政府は4月に同鉄道の首都圏区間について、同州北部を經由してクラン港に至るルートに変更すると発表したが、州政府側が激しく反発していた。今回合意に至ったルート変更で、東海岸鉄道の総延長は665キロメートル(うちC区間は支線の32キロメートルを含めて204キロメートル)となり、総事業費は502億7,000万リンギ(1兆3,400億円)に拡大する見通し。その大半を中国輸出入銀行からの低利融資(ソフトローン)で賄う計画だ。ウィー・カーション運輸相によると、現時点で東海岸鉄道の工事の進捗(しんちよく)率は全体で25.09%。新型コロナウイルス感染拡大の影響で当初計画の27.55%を下回っているが、今後遅れを取り戻し、予定通り26年12月の開通を目指す方針だ。東海岸鉄道は、ナジブ政権時代の17年にゴンバクを終点とする計画で着工。その後、マハティール政権下でテメルローやニライ(ヌグリスピラン州)、行政都市プトラジャヤを経てポートクランに至るルートに変更された。昨年3月に誕生したムヒディン政権(当時)は今年4月、ゴンバクを經由してポートクランに至るルートに再度変更すると発表。スランゴール州政府は土地収用問題や集水域となる河川への影響などを理由に反発していたが、最終的に譲歩した形だ。

《ラオス》

1. ラオス中国鉄道が開通、「債務のわな」懸念

ラオスの首都ビエンチャンと中国国境を結ぶ「ラオス中国鉄道」が3日、開通した。ラオス初の長距離鉄道で、中国雲南省昆明につながる。事業費のほとんどが中国の投融資で賄われ、ラオスの対中依存が一層強まるのは必至。返済が滞り、中国に権益を渡す「債務のわな」に陥るとも懸念される。長距離鉄道はラオスの悲願で、貿易拡大などによる経済効果を期待する。中国にとっては巨大経済圏構想「一帯一路」を東南アジアに広げるための重要事業。将来的にタイとマレーシア、シンガポールまでを結び、インド太平洋への陸上ルートを確認し、経済安全保障の強化を図る方針だ。ビエンチャンから中国国境ボーテンまでの総延長400キロ超の単線で、ビエンチャンー昆明は約1,000キロに及ぶ。2015年に両国政府が建設に正式合意した。旅客と貨物両方の列車が走り、10の旅客駅がある。最高時速は160キロ。中国側が7割、ラオス側が3割出資した合弁会社が鉄道の建設と運営を担い、総工費は約59億ドル(約6,700億円)。このうち約35億ドルは中国輸出入銀行からの借り入れ。合弁会社の営業権は50年で、その後はラオス政府に移管される。

《インドネシア》

1. 抗議活動10日まで実施、数百万人規模も

インドネシアの労働組合のうち強硬派といわれるインドネシア労働組合総連合(KSPI)のサイド・イクバル代表は6日、このほど発表された県・市で適用する2022年の地域最低賃金(UMK)の引き上げを求め、10日まで抗議活動を実施する方針を明らかにした。9日には全国で数百万人規模の抗議活動を行う計画だ。8日には首都ジャカルタの大統領府、憲法裁判所、ジャカルタ州政府庁舎などに5万~10万人の労働者が集結し、抗議活動を実施するという。東ジャワ州スラバヤの在スラバヤ日本総領事館によると、スラバヤ市中心部の州知事公舎や州政府庁舎でも、同日午前9時から大規模なデモが行われるとの情報がある。デモ参加者は1,000人ほどの見込みで、デモ参加者は各県・市の工業地域に集合し、スラバヤ日本人学校付近の大通りを通過するとみられ、総領事館はデモの開催場所付近への外出は避けるよう注意を呼びかけた。またKSPIは、9日に全国規模で最大数百万人規模の抗議活動を行う計画も明らかにした。KSPIのサイド・イクバル代表は「労働者がデモに参加すれば、企業が影響を受けるのは必至だ。労働者の要求がエスカレートし、経済全体に影響が及ぶ前に、政府はUMK見直しの要求を受け入れるべきだ」と主張した。

バンテン州タンゲラン市では6日、数百人規模の抗議活動が発生。複数の工場で、労働者に対してデモ隊が抗議活動への参加を強要する「スウィーピング」行為もみられた。バンテン州のワヒディン・ハリム知事は、デモ隊

に対し「ジョコ・ウィド大統領からの指示がない限り、すでに規定したUMKを変更することはない」と強調。「400万ルピア(約3万2,000円)以下でも働きたい労働者は大勢いる」と述べた。日系企業各社は、デモ隊に協力的な姿勢を示すことで、被害を最小限に抑えようと対策を講じている。タンゲラン市で操業する日系企業の関係者によると、組合団体からは6～10日のデモに社員を参加させるよう指示があった。工場の生産活動が停止しないように、組合の指示に協力的だという意味を示すため、工場の前に社員40人ほどを待機させた。西ジャワ州カラワン県で操業する別の日系企業担当者によると、7日はデモはなかったが、8日は数人をジャカルタでのデモに参加させる予定だという。万が一デモ隊が工場にやってきた場合、約15人をデモに参加させる準備をしている。

《オーストラリア》

1. 人手不足でインフラ遅延に、「特別ビザを」

オーストラリアのインフラ業界のロビー団体インフラストラクチャー・パートナーシップス・オーストラリア(IPA)が、深刻化する労働力不足はインフラ投資の足かせとなり、プロジェクトの遅延や納税者負担の増加につながるなどと警鐘を鳴らしている。政府に対し、インフラ特定のビザ(査証)の導入による移民誘致を提唱している。IPAは、国内インフラ支出は2024年後半に194億豪ドル(約1兆6,290億円)でピークを迎え、道路や鉄道、エネルギーインフラ計画で人手不足が顕著になると指摘した。IPAのドワイヤー代表は、「トンネル堀削や信号機エンジニアなど高技能者は既に不足している。対策を打たない限り計画遅延となり、コストの膨張は納税者にも飛び火する」と述べた。建設業界は現状でも労働者を43.4%増やす必要があるとしている。IPAは、ニューサウスウェールズ州では24年4月までに労働力需要は現在比で145%増、ビクトリア州では143%増となると予測する。オーストラリア建設業協会(ACA)のデービス代表は、各国共にインフラ投資を増やしており技能移民の誘致は容易ではないと指摘し、建設業界の生産性向上に注力するべきだとの見方を示している。

《インド》

1. 中国の工場閉鎖は好機、「国内生産で代替」

インドのラネ中小零細企業相は4日、国内の起業家に対して中国での工場の閉鎖を好機と捉えるように呼び掛けた。起業家の育成に特化した教育機関での講演で述べた。トランプ前米政権時に激化した米中の貿易摩擦で、中国での生産の集中を緩和する「チャイナ・プラスワン」の動きが活発になっている上、中国では最近電力不足で工場の操業停止が相次いでいる。ラネ氏は、中国で生産されなくなった品目などについて、インドは世界的な生産の中心地となるべきと考えているようだ。同氏によると、インドが世界の生産に占める比率は現在は6%。「だが、これを10～11%に引き上げられれば、国内総生産(GDP)は増え、(政府が目標とするインドの)自立も現実のものとなる」という。

2. 誤射で市民6人死亡、軍への批判が高まる

インド北東部ナガランド州モン地区で4日、インド軍兵士の誤射に伴い、市民6人が死亡したことで、軍への批判が高まっている。その後の関連の暴動で、さらに市民8人、兵士1人が亡くなった。**事件はインドとミャンマーの国境近くのアティンガ村付近で起きた。過激派勢力に関する誤情報**をもとに、インド軍兵士が地元の炭鉱労働者が乗った車を待ち伏せ中、車が停止合図に従わなかったこともあり、軍側が発砲。車に乗っていた市民8人中6人が死亡した。その後、事件を知った地元の人々が兵士部隊を取り囲み、車2台に火をつけ、軍側は発砲で対抗。市民7人、兵士1人が死亡し、翌日の暴動でも市民1人が亡くなった。ナガランド州は事件を重く受け止め、特別調査チームを設置。ネピウ・リオ州首相は徹底調査を約束し、「不幸な事件で、非難されるべきだ。法律に基づいて対応する」としている。

以上